



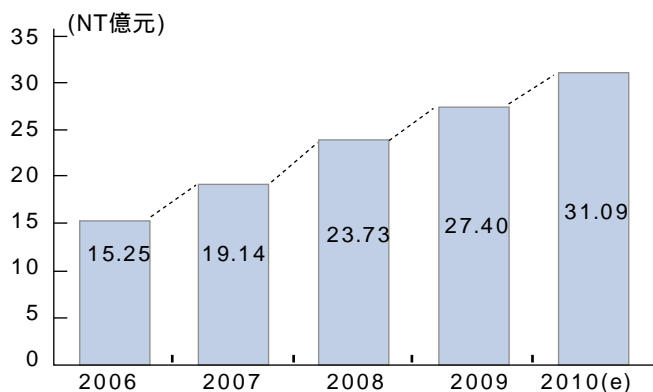
ヘルスケア産業(下)

台湾社会の高齢化とライフスタイルの変化が生活習慣病の増加を引き起こし、ヘルスケアに関するニーズが急速に高まっている。一方、台湾は本格的に3G及びWiMax時代に入ると、これまでに例のないサービスが実現できるようになる。便利で快速な通信技術を、医療介護サービス面に応用し、テレケアが実現するようになるだろう。今回、台湾遠距照護服務産業聯盟（テレケアサービス産業組合）秘書長黄棟樑氏にインタビューし、台湾におけるテレケア産業の現状、将来の発展についてお話を伺った。今月号は本インタビューを踏まえて台湾のテレケア産業の概況を紹介したい。

テレケア産業現状

テレケアシステムの台湾での位置付けは予防医療で、中高年齢層、肥満者などを対象としている。工業技術研究院 IEK の統計によれば、2006 年台湾テレケア市場（器材及びサービス）規模は約 NT15 億円で、2010 年が NT31 億元に達する（図1）。

図1 台湾におけるテレケア市場規模



出所) 工業技術研究院 IEK

テレケアは機器とサービスが融合したものである。例えばサービスセンター（コールセンター）を設立し、病院と提携して、病院から遠隔医療を実施したり、測定データを無線 LAN で PC や PDA まで送るなどである。こういった仕組みの中で、様々な企業が参入してきている。医療介護機関、健康管理サービス業者、医療機器メーカー、システム

開発業者などである。それぞれが主体となっている取り組みを簡単に紹介しよう。

一、医療介護機関

現在、5つの病院でテレケア先導実験計画が実施されている。亜東病院、振興病院は循環系疾患、高雄医学大学附属病院は心理コンサルティング（うつ病）、長庚病院と成功大学附属病院は喘息に関するテレケア関連診断部門を設置する。

二、健康管理サービス業者

健康管理に関するコンテンツを提供する事業者が、デジタル化された形でコンテンツ提供をしていくケースである。例えば厚生健康管理顧問は健康診断ソフトウェアや健康維持のための運動プログラムなどを提供している。

三、医療機器メーカー

医療機器は先月号で紹介されたホームケアにおける医療機器が中心となる。現在、台湾国内医療機器メーカー（例えば百略と合世生医など）は積極的にテレケア産業へ参入している。循環系患者は定期的に検査を受ける必要性が大きく、テレケアニーズの中心となっており、現在テレケア関連器材は血圧計、血糖計、心電図関連機器が中心となっている。



四、システム事業者

システム事業者が医療・健康管理ソフトを開発し、テレケアを提供する。方鼎資訊は糖尿病互動網（糖尿病データの送受信サイト）を立ち上げている。このサイトを通じて、糖尿病患者が自分の血糖、飲食生活を日常的に記録し、定期的にデータを病院に送信。病院もこのサイトを通じてオンライン健診サービスを提供できる。

以上見てきたように、テレケアのサービスはどれか一つの主体だけで行なえるものではない。主体としては当然、通信プラットフォームを提供する通信事業者が間に媒体として入る必要がある。積極的にこの分野での各企業・機関のサービスをサポートする姿勢を示している。例えば医療機関の取り組み事例の長庚病院の喘息に関するテレケア関連診断部門は中華電信がサポートする予定である。

政府の取組について

テレケアに関しては行政院衛生署が主管官庁であるが、テレケア自体については産業発展との関係から経済部も促進を図っている。個別のプロジェクトとしては次のようなものがある。

「M-Taiwan」計画ではテレケア部分で以下のものを実施している。それは、都心から離れた地域に対するテレケアサービスを促進し、地域の均衡な発展を促すものである。また、台湾政府が促進する WiMax 計画は、ユビキタス環境の整備を行なう計画であり、これもテレケア産業を後押しするものとして注目される場所である。現在、台湾では6社に対してライセンスが発行され、無線

LAN 環境を速やかに構築できると考えられる。

さらに、シルバー世代の医療介護システムを整備するために、2006年経済部技術処が「U-Care」旗艦計画を公表した。このなかで介護、運営、システム、設備や住宅などの関連業者がネットワークを効果的に組み合わせ、統合的なサービス体系を開発することを計画している。そして、このU-Care計画に続く形で、今年3月に経済部が「健康照護創新服務計画（健康・介護イノベーションサービス計画）」を公表した。これは健康管理及び高齢者向けサービスの多様化を図ることが目的であるが、これをIT技術をもって実現することが期待されている。

このほか、行政院衛生署は今年から「國民健康資訊建設計畫（NHIP：National Health Information Infrastructure Program）」を実施している。これには5年でNT20億円の予算が投入される。この中では電子カルテ化の実現、地域コミュニティ内でのテレケア実施などを通じて、パーソナライズしたサービスを提供するものである。

また、政府周辺の動きとしては、このほか、工業技術研究院が、2004年11月に「遠距離照護服務産業聯盟」の立ち上げをバックアップした。同連盟は今年2月から正式に財団法人として組織化され70社以上の会員企業を有し、病院、医療機器メーカー、通信業者、サービスプロバイダーなどの関連事業者が含まれる。